平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社遠藤製作所　　上場取引所　大
コード番号　7841　URL　http://www.endo-mfg.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 重松　健
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当兼経営企画部長　(氏名) 佐藤　俊明　TEL 0256-63-6111
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,486	13.8	923	△23.9	1,118	0.2	484	△40.1
24年3月期	15,365	△10.0	1,213	△8.6	1,116	△2.7	809	△6.8

(注)包括利益　25年3月期　1,475百万円　(434.7%)　24年3月期　275百万円　(△61.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	55.17	―	4.0	6.2	5.3
24年3月期	88.30	―	7.0	6.1	7.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,626	12,966	69.6	1,485.25
24年3月期	17,688	11,581	65.5	1,315.82

(参考) 自己資本　25年3月期　12,966百万円　24年3月期　11,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,271	△1,027	△819	2,174
24年3月期	1,279	△1,212	△698	2,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	88	11.3	0.8
25年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	87	18.1	0.7
26年3月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,307	△4.8	△266	―	△183	―	△311	―	△35.62
通期	16,637	△4.9	3	△99.7	57	△94.9	△215	―	△24.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,441,800 株	24年3月期	9,441,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	711,678 株	24年3月期	640,178 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,780,219 株	24年3月期	9,166,559 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,532	7.2	△78	—	380	—	210	—
24年3月期	9,823	△16.8	△129	—	△20	—	△7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	24.03	—
24年3月期	△0.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,646	8,418	72.3	964.28
24年3月期	12,325	8,279	67.2	940.63

(参考) 自己資本 25年3月期 8,418百万円 24年3月期 8,279百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,243	△22.0	△738	△95.0	△738	△95.5	△84.53
通期	7,667	△27.2	△1,223	—	△1,223	—	△140.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更等） …… 18
（追加情報） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（リース取引関係） …… 26
（金融商品関係） …… 27
（有価証券関係） …… 31
（デリバティブ取引関係） …… 32
（退職給付関係） …… 33
（税効果会計関係） …… 34
（資産除去債務関係） …… 35
（セグメント情報等） …… 36
（関連当事者情報） …… 39
（ストック・オプション等関係） …… 39
（企業結合等関係） …… 39
（賃貸等不動産関係） …… 39
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 39
５．個別財務諸表 …… 40
（１）貸借対照表 …… 40
（２）損益計算書 …… 42
（３）株主資本等変動計算書 …… 43
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 46
（継続企業の前提に関する注記） …… 46
（重要な会計方針） …… 46
（会計方針の変更等） …… 47
（追加情報） …… 47
（貸借対照表関係） …… 48
（損益計算書関係） …… 49
（株主資本等変動計算書関係） …… 51
（リース取引関係） …… 52
（有価証券関係） …… 53
（税効果会計関係） …… 53
（資産除去債務関係） …… 54
（１株当たり情報） …… 54
（重要な後発事象） …… 54
６．その他 …… 55
（１）役員の異動 …… 55
（２）その他 …… 55

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあり、また、昨年末以降の円高の是正、株価の上昇等一部で明るい兆しが見られるものの、世界経済の停滞等の不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、開発・技術部門の機能を強化し、高付加価値製品の供給、新市場への領域拡大を図る一方、在外子会社で生産体制の再構築を実施する等、全社で業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高174億86百万円（前年同期比13.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益９億23百万円（同23.9%減）、経常利益11億18百万円（同0.2%増）、当期純利益４億84百万円（同40.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、タイ国洪水復旧後、前期受注分の出荷がずれ込んだ影響等で、売上高は97億８百万円（同10.4%増）となりましたが、出荷の集中による外注費増加、タイ国の最低賃金上昇等の生産コストが増加したこと等で、営業利益は２億54百万円（同58.9%減）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、市場の回復が鈍い中、新規取引先の立上げによる受注増から、売上高は10億34百万円（同5.9%増）、営業利益は１億７百万円（同11.2%増）となりました。

（自動車等鍛造部品事業）

自動車等鍛造部品事業につきましては、依然としてタイ国の自動車産業が順調なことによる受注増や農耕機部品の取扱い拡大等で、売上高は67億43百万円（同20.5%増）となりました。営業利益につきましては、売上高が増加したこと等から11億９百万円（同5.9%増）となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益の前年同期比較

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減率 （%）
ゴルフ事業			
売上高	8,792	9,708	10.4
営業利益	617	254	△58.9
ステンレス事業			
売上高	976	1,034	5.9
営業利益	96	107	11.2
自動車等鍛造部品事業			
売上高	5,596	6,743	20.5
営業利益	1,047	1,109	5.9

②次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、最近の円安基調、株価の上昇等により、景気回復に向けた動きが期待されますが、雇用・所得環境の先行き懸念、海外景気の減速等、景気が下押しされる要因もあり、予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは、ゴルフ事業において、海外製品との価格競争の激化や円安バーツ高によるタイ国子会社からの輸入コストの上昇等から、厳しい状況が予想されますが、受注数の増加、生産ライン整備による生産能力の強化、リードタイムの短縮及び生産コストの低減等により収益の改善を図る一方、当社及びタイ工場の最適かつ効率的な生産体制の強化にも努めてまいります。ステンレス事業においては、主軸のステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を応用した高付加価値製品の開発や、新機能・新分野への研究開発等の展開を図ってまいります。自動車等鍛造部品事業においては、タイ工場の増床により自動車・農耕機部品の受注拡大に応える生産体制が確立し、今後増床効果の発揮が期待され、更に、加工度を増した高付加価値製品の展開も進めてまいります。

平成26年３月期の連結業績予想は、売上高166億37百万円（前年同期比4.9％減）を見込んでおります。利益面につきましては、急激な円安・バーツ高の影響で在外子会社からの輸入コストが上昇すると思われ、営業利益３百万円（同99.7％減）、経常利益57百万円（同94.9％減）、当期純損失２億15百万円（前年同期は４億84百万円の当期純利益）を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、１米ドル95円、１タイバーツ3.4円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、186億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億37百万円増加いたしました。

流動資産は102億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億97百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したこと等によるものであります。固定資産は83億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億40百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物、機械措置及び運搬具が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、56億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億47百万円減少いたしました。

流動負債は37億３百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億30百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が減少したこと等によるものであります。固定負債は19億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億83百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、129億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億85百万円増加いたしました。この主な要因は、円安の影響による為替換算調整勘定の増加及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億71百万円（前年同期比0.6%減）の収入となりました。この主な要因は、減価償却費８億47百万円、税金等調整前当期純利益７億51百万円、たな卸資産の減少３億24百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億27百万円（同15.2%減）の支出となりました。この主な要因は、在外子会社において生産設備の新設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、８億19百万円（同17.4%増）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は21億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億32百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第60期 平成22年３月期	第61期 平成23年３月期	第62期 平成24年３月期	第63期 平成25年３月期
自己資本比率（%）	61.4	61.7	65.5	69.6
時価ベースの自己資本比率（%）	25.4	23.9	21.9	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	1.1	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.8	26.4	12.9	15.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたうえで安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、１株につき10円とさせていただく予定であります。また、次期につきましては、上記の基本方針に基づき、１株につき10円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

①ＯＥＭ企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するＯＥＭ生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注施策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため、取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において３法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における、売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、子会社間でのタイバーツや北米向け取引の米ドルで為替の影響を受けます。為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、影響を完全に払拭することは困難であり、予想を超える為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場での拡大が見られます。当社グループの技術力におきましては定評をいただいているものの、今後一層のコスト低減策の推進による海外廉価製品との差別化を図らなければ、市場シェアの低下をまねき当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

ウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用され、また市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品の開発には、投資に必要な資金と資源を十分に回収できないケースが生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の取引先等への依存リスク

ステンレス事業において、ステンレス製極薄管の販売先が特定取引先に限定されているため、取引先の施策や生産動向による影響を受け、受注が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

⑦経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の品質についてのリスク

自動車等鍛造部品事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市に集中しており、地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性も高まってきております。その国において政情不安、新型(鳥)インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

［当社グループの構成と状況］

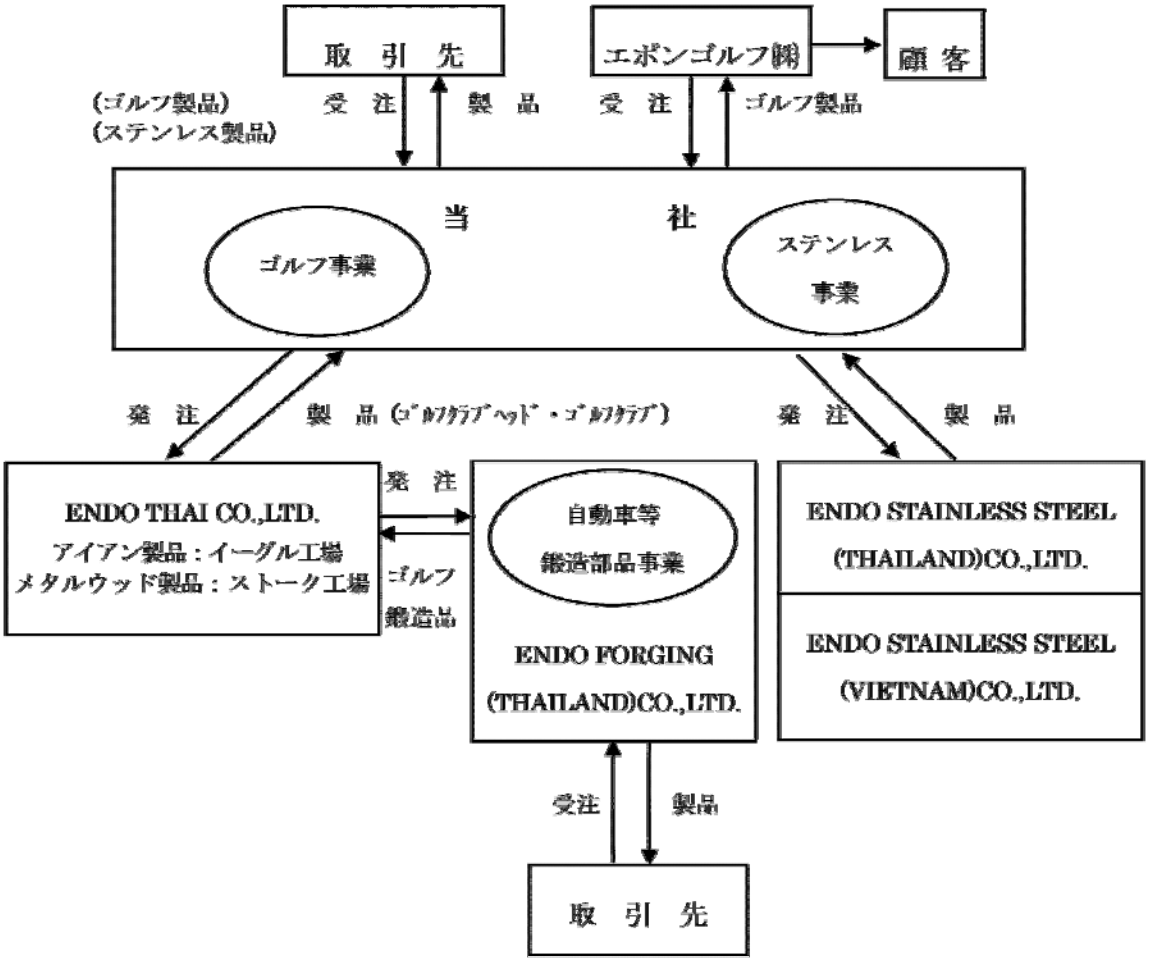
国　　内：株式会社遠藤製作所（当社）
　　エポンゴルフ株式会社（連結子会社）
タ　イ　国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
　　ENDO STAINLESS STEEL（THAILAND）CO.,LTD.（連結子会社）
　　ENDO FORGING（THAILAND）CO.,LTD.（連結子会社）
ベトナム国：ENDO STAINLESS STEEL（VIETNAM）CO.,LTD.（連結子会社）

上記６社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗１ヵ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL（THAILAND）CO.,LTD.及びENDO STAINLESS STEEL（VIETNAM）CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING（THAILAND）CO.,LTD.が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

［事業系統図］

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）子会社はいずれも連結子会社であります。なお、ENDO STAINLESS STEEL（VIETNAM）CO.,LTD.は、平成25年５月清算結了予定であります。

［関係会社の状況］

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポンゴルフ㈱	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役２名及び監査役１名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役３名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金982百万円 ③営業上の取引 当社のゴルフクラブ（ヘッド）を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL（THAILAND）CO.,LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役３名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING（THAILAND）CO.,LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	自動車等鍛造部品事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役２名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフ（アイアン）ヘッド鍛造品を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL（VIETNAM）CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ市	４百万ＵＳドル	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役２名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。

（注）１．関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記５社ともに100％（ENDO STAINLESS STEEL（VIETNAM）CO.,LTD.については、当社の議決権の間接所有割合が100％）であります。
２．主要な事業内容欄は、セグメントの名称を記載しております。
３．ENDO STAINLESS STEEL（VIETNAM）CO.,LTD.は、平成25年５月清算結了予定であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和25年の創立以来、金属加工技術を軸に市場が求める製品を創出し、新市場を切り拓く金属製品加工メーカーとして事業展開しており、その基本方針は会社の経営理念である「限りない未来の創造」に掲げております。

・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
・技術が企業活動の源泉であること
・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡る株主様をはじめとするステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループはゴルフクラブヘッド、ステンレス製品及び自動車等鍛造部品の３つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長分野の自動車等鍛造部品事業を伸ばしつつ、中核のゴルフ事業及びステンレス事業の拡充を通じて、安定的な収益力の確保と効率化を追求した経営を行うことで、企業価値の向上を努めてまいります。

経営指標としましては、中長期的な経営戦略を総合的に勘案し、経営に最も適した指標の設定を考えておりますが、当面、10%以上の連結営業利益率の継続的な実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（クラブヘッド）、ステンレス製品（OA機器部品）、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

具体的な中長期的の経営戦略としては、全事業部門を通して次の４つテーマを設定し、目標管理を徹底することによって売上の確保と利益の拡大に努めてまいります。

『強みの創造』　製品：　圧倒的なシェアを有する製品の開発強化。
　　販路：　有力取引先との関係強化及び新規取引先開拓による販路拡大。
『新分野・新市場の開拓』　当社のコア・テクノロジー「鍛造と塑性加工技術」を主軸とした新分野製品の開発。
『製造の生産性向上』　製造工程の最適化、現場技能の蓄積、生産管理の徹底による生産性の向上。
『コスト構造の改革』　生産性の向上をベースとしたコスト削減。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進してまいります。

①ゴルフ事業について

・当社が得意分野とする「アイアン製品は鍛造」「ウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ、新しい市場ニーズに適応した商品を供給することを目指して、企画開発部門の拡充・強化を図ります。
・タイ工場（ENDO THAI CO.,LTD.）に投資し、製造機能のタイ工場への効果的集中、製造工程の最適化、新しい製造設備の導入を進めることによって、生産力の確実な向上を図ります。
・変化の激しい市場動向の中で取引先に対する対応をきめ細かく行なうために、企画・製造のリードタイムの短縮を図ります。
・円安による製造原価上昇に対して、為替予約等のリスク回避に努めると同時に生産性の向上によるコスト削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。
・グローバルなゴルフクラブ市場（サプライチェーン）の中で、高機能鍛造クラブヘッドのOEM製造業者として、更に製造技術、製品品質の向上を図り、欠かせない存在となることを目指してまいります。

②ステンレス事業（ステンレス製極薄管）について

・高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
・受注拡大を図るため、定着スリーブの高強度化と更に熱特性に優れた新素材の開発で、付加価値のある製品展開を目指します。
・極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取組みます。

③自動車等鍛造部品事業について

・当社グループの最大の強みとする自動車部品のエアーハンマーによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この分野での圧倒的優位性を実現します。
・鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の確保を図ります。
・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,596,027	※2 3,159,763
受取手形及び売掛金	※4 2,999,474	3,842,621
商品及び製品	756,026	654,524
仕掛品	767,457	983,540
原材料及び貯蔵品	1,616,965	1,481,315
繰延税金資産	11,268	11,884
その他	134,987	149,243
貸倒引当金	△19,421	△22,949
流動資産合計	9,862,785	10,259,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,547,713	※2 2,945,518
機械装置及び運搬具（純額）	2,534,643	2,848,236
工具、器具及び備品（純額）	117,285	97,789
土地	※2 1,680,365	※2 1,736,143
建設仮勘定	275,620	97,450
有形固定資産合計	※1 7,155,628	※1 7,725,137
無形固定資産	57,806	29,820
投資その他の資産		
投資有価証券	72,657	91,033
投資不動産（純額）	※2 342,366	※2 340,549
その他	210,926	185,175
貸倒引当金	△14,116	△5,613
投資その他の資産合計	611,833	611,144
固定資産合計	7,825,268	8,366,103
資産合計	17,688,053	18,626,047

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,001	1,520,556
短期借入金	※2,3 1,763,826	※2,3 1,090,488
未払法人税等	125,654	131,863
未払金及び未払費用	708,378	661,118
賞与引当金	99,600	126,075
役員賞与引当金	－	10,000
その他	193,839	163,365
流動負債合計	4,334,299	3,703,467
固定負債		
長期借入金	※2 1,103,971	※2 1,243,225
リース債務	408,171	391,367
繰延税金負債	77,857	103,399
退職給付引当金	73,921	103,964
役員退職慰労引当金	25,827	33,447
資産除去債務	57,503	58,360
その他	25,115	22,363
固定負債合計	1,772,369	1,956,128
負債合計	6,106,669	5,659,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,804,520	11,200,930
自己株式	△340,544	△342,707
株主資本合計	12,895,638	13,289,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,890	△1,514
為替換算調整勘定	△1,294,363	△321,919
その他の包括利益累計額合計	△1,314,254	△323,433
純資産合計	11,581,384	12,966,451
負債純資産合計	17,688,053	18,626,047

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	15,365,312	17,486,367
売上原価	※2 12,391,759	※2 14,736,091
売上総利益	2,973,552	2,750,276
販売費及び一般管理費	※1,2 1,760,112	※1,2 1,826,953
営業利益	1,213,440	923,322
営業外収益		
受取利息	25,830	18,629
受取配当金	1,677	1,679
投資不動産賃貸料	17,974	17,974
保険解約返戻金	14,026	－
助成金収入	8,867	9,459
為替差益	－	235,753
その他	13,392	45,225
営業外収益合計	81,768	328,722
営業外費用		
支払利息	100,995	80,517
減価償却費	17,631	21,814
シンジケートローン手数料	12,572	12,580
為替差損	33,787	－
その他	13,590	18,341
営業外費用合計	178,576	133,253
経常利益	1,116,632	1,118,791
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,829	※3 31,551
特別利益合計	11,829	31,551
特別損失		
固定資産売却損	※4 519	－
減損損失	※5 35,055	※5 288,140
関係会社整理損	－	※6 111,194
特別損失合計	35,575	399,335
税金等調整前当期純利益	1,092,885	751,007
法人税、住民税及び事業税	242,005	246,493
法人税等調整額	41,486	20,087
法人税等合計	283,491	266,581
少数株主損益調整前当期純利益	809,394	484,426
当期純利益	809,394	484,426

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	809,394	484,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,087	18,376
為替換算調整勘定	△537,564	972,444
その他の包括利益合計	※1 △533,477	※1 990,820
包括利益	275,916	1,475,246
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	275,916	1,475,246
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
当期首残高	1,189,873	1,189,873
当期末残高	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
当期首残高	10,088,142	10,804,520
当期変動額		
剰余金の配当	△93,016	△88,016
当期純利益	809,394	484,426
当期変動額合計	716,377	396,409
当期末残高	10,804,520	11,200,930
自己株式		
当期首残高	△74,397	△250,817
当期変動額		
自己株式の取得	△176,420	△31,067
当期変動額合計	△176,420	△31,067
当期末残高	△250,817	△281,885
自己株式（専用信託口所有分）		
当期首残高	△123,987	△89,726
当期変動額		
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	34,261	28,904
当期末残高	△89,726	60,822
自己株式合計		
当期首残高	△198,385	△340,544
当期変動額		
自己株式の取得	△176,420	△31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	△142,158	△2,163
当期末残高	△340,544	△342,707
株主資本合計		
当期首残高	12,321,419	12,895,638
当期変動額		
剰余金の配当	△93,016	△88,016
当期純利益	809,394	484,426
自己株式の取得	△176,420	△31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	574,219	394,246
当期末残高	12,895,638	13,289,885

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23,978	△19,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	18,376
当期変動額合計	4,087	18,376
当期末残高	△19,890	△1,514
為替換算調整勘定		
当期首残高	△756,798	△1,294,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△537,564	972,444
当期変動額合計	△537,564	972,444
当期末残高	△1,294,363	△321,919
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△780,776	△1,314,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533,477	990,820
当期変動額合計	△533,477	990,820
当期末残高	△1,314,254	△323,433
純資産合計		
当期首残高	11,540,642	11,581,384
当期変動額		
剰余金の配当	△93,016	△88,016
当期純利益	809,394	484,426
自己株式の取得	△176,420	△31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533,477	990,820
当期変動額合計	40,741	1,385,067
当期末残高	11,581,384	12,966,451

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,092,885	751,007
減価償却費	794,858	847,394
減損損失	35,055	288,140
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,870	△4,974
賞与引当金の増減額（△は減少）	△41,879	26,474
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,000	10,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△117,448	13,240
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△183,999	7,620
関係会社整理損	－	111,194
受取利息及び受取配当金	△27,507	△20,309
支払利息	100,995	80,517
為替差損益（△は益）	137,783	△291,184
有形固定資産売却損益（△は益）	△11,309	△31,551
保険解約損益（△は益）	△14,026	－
売上債権の増減額（△は増加）	515,809	△615,137
たな卸資産の増減額（△は増加）	△682,997	324,178
仕入債務の増減額（△は減少）	20,259	△121,583
未収消費税等の増減額（△は増加）	△6,865	5,842
その他	11,661	208,132
小計	1,609,405	1,589,001
利息及び配当金の受取額	27,629	20,264
利息の支払額	△101,513	△84,082
法人税等の支払額	△256,212	△254,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,308	1,271,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△143,586	106,120
有形固定資産の取得による支出	△1,113,249	△1,268,658
有形固定資産の売却による収入	24,054	141,977
無形固定資産の取得による支出	△10,654	△14,050
無形固定資産の売却による収入	－	30,889
保険積立金の払戻による収入	39,411	－
関係会社の整理による支出	－	△24,452
その他	△8,003	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,028	△1,027,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△460,900	－
長期借入れによる収入	700,000	642,500
長期借入金の返済による支出	△632,076	△1,297,199
リース債務の返済による支出	△59,963	△69,070
自己株式の売却による収入	24,090	23,006
自己株式の取得による支出	△176,420	△31,067
配当金の支払額	△93,016	△88,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,285	△819,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134,312	244,202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△765,317	△332,411
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,204	2,506,887
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,506,887	※　2,174,475

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　５社

連結子会社の名称

エポンゴルフ㈱

ENDO THAI CO.,LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、 ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～31年

機械装置及び運搬具　５年～10年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ　リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3)　重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ　退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金103,964千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用154,945千円を計上しております。

過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

ホ　役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）

当社は、平成23年２月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、本プランを導入後５年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年３月16日付で、自己株式222,200株（123,987千円）を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
有形固定資産	10,283,571	千円	11,840,924	千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
建物及び構築物	453,907	千円	428,333	千円
土地	703,972		670,386	
投資不動産	159,509		159,509	
計	1,317,389		1,258,229	

上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
定期預金	14,800	千円	17,406	千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
短期借入金	375,000	千円	298,000	千円
長期借入金	689,000		391,000	
計	1,064,000		689,000	

※３　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,459,365	千円	4,771,175	千円
借入実行残高	550,000		550,000	
差引額	3,909,365		4,221,175	

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
受取手形	1,487	千円	－	千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
給与手当	511,164	千円	525,246	千円
賞与引当金繰入額	42,770		54,565	
役員賞与引当金繰入額	－		10,000	
役員退職慰労引当金繰入額	8,475		7,620	
減価償却費	72,370		63,824	
退職給付費用	10,196		22,499	
貸倒引当金繰入額	△3,870		3,048	

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
一般管理費	11,707	千円	12,166	千円
当期製造費用	611,499		774,033	
計	623,207		786,200	

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
土地	－	千円	31,551	千円
機械装置及び運搬具	11,618		－	
工具、器具及び備品	210		－	
計	11,829		31,551	

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
機械装置及び運搬具	495	千円	－	千円
工具、器具及び備品	24		－	
計	519		－	

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
タイ国チャチンサオ県	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産においては製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては事業の用に供していない遊休状態であり、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,055千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物35,055千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	メタルウッド製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、土地
新潟県燕市	遊休資産	機械装置及び運搬具
タイ国バンコク市	メタルウッド製造用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
ベトナム国ハノイ市	ステンレス製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

メタルウッド製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（182,764千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1,385千円、機械装置及び運搬具130,948千円、工具、器具及び備品12,909千円、土地37,520千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

遊休資産については、事業の用に供していない製造用設備であり、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,199千円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具54,199千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

ステンレス製造用資産については、連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.の清算に伴い売却が決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,176千円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物49,921千円、機械装置及び運搬具1,254千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

※６　関係会社整理損

連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.の清算に伴うものであります。

その内訳は、為替換算調整勘定の取崩額73,064千円、子会社清算に必要な法定手続き、コンサルティング等の委託費32,370千円、その他5,759千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,087千円	18,376千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	4,087	18,376
税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	4,087	18,376
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△537,564	899,379
組替調整額	－	73,064
税効果調整前	△537,564	972,444
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△537,564	972,444
その他の包括利益合計	△533,477	990,820

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,441	－	－	9,441
合計	9,441	－	－	9,441
自己株式				
普通株式	140	500	－	640
普通株式（専用信託口所有分）	222	－	61	160
合計	362	500	61	800

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、平成23年11月15日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。

２．普通株式（専用信託口所有分）の自己株式の株式数の減少61千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	93,016	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	88,016	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（注）上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,441	－	－	9,441
合計	9,441	－	－	9,441
自己株式				
普通株式	640	71	－	711
普通株式（専用信託口所有分）	160	－	51	109
合計	800	71	51	820

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、平成24年11月２日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。

２．普通株式（専用信託口所有分）の自己株式の株式数の減少51千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	88,016	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	87,301	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（注）上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	3,596,027　千円	3,159,763　千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,089,140	△985,287
現金及び現金同等物	2,506,887	2,174,475

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度において、注記対象となる機械装置及び運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

当連結会計年度において、注記対象となる機械装置及び運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	1,045	－
減価償却費相当額	986	－
支払利息相当額	8	－

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	22,479	17,040
１年超	26,437	12,122
合計	48,917	29,163

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やファイナンス・リース）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後４年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（１）重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理をおこなっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,596,027	3,596,027	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,999,474	2,999,474	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	68,483	68,483	－
資産計	6,663,984	6,663,984	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,443,001	1,443,001	－
(2) 短期借入金	1,763,826	1,763,826	－
(3) 未払法人税等	125,654	125,654	－
(4) 長期借入金	1,103,971	1,088,426	△15,544
(5) リース債務（固定負債）	408,171	383,040	△25,131
負債計	4,844,624	4,803,948	△40,676

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,159,763	3,159,763	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,842,621	3,842,621	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,859	86,859	－
資産計	7,089,244	7,089,244	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,520,556	1,520,556	－
(2) 短期借入金	1,090,488	1,090,488	－
(3) 未払法人税等	131,863	131,863	－
(4) 長期借入金	1,243,225	1,201,697	△41,527
(5) リース債務（固定負債）	391,367	368,412	△22,955
負債計	4,377,501	4,313,018	△64,483

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	4,174	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	3,593,396	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,999,474	－	－	－
合計	6,595,534	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	3,157,274	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,842,621	－	－	－
合計	6,999,895	－	－	－

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	550,000	－	－	－	－	－
長期借入金	1,213,826	432,714	259,318	274,438	137,500	－
リース債務	63,078	66,143	143,981	195,373	2,672	－
合計	1,826,904	498,858	403,300	469,811	140,172	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	550,000	－	－	－	－	－
長期借入金	540,488	353,985	703,665	185,574	－	－
リース債務	75,261	164,919	223,828	2,619	－	－
合計	1,165,749	518,905	927,493	188,193	－	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,918	2,235	3,682
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	5,918	2,235	3,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,565	86,138	△23,573
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	62,565	86,138	△23,573
合計		68,483	88,373	△19,890

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,299	2,235	2,063
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	4,299	2,235	2,063
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,560	86,138	△3,578
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	82,560	86,138	△3,578
合計		86,859	88,373	△1,510

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成21年８月に適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△521,245	△565,338
(2) 年金資産（千円）	571,359	606,765
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （千円）	50,113	41,427
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	28,050	5,559
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	4,624	3,994
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （千円）	82,789	50,981
(7) 前払年金費用（千円）	156,710	154,945
(8) 退職給付引当金(6) －(7) （千円）	△73,921	△103,964

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	74,064	82,129
(1) 勤務費用（千円）	48,642	61,559
(2) 利息費用（千円）	15,137	10,199
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	3,237	3,439
(4) 未認識過去勤務債務の費用処理額（千円）	630	630
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	6,416	7,561

（注）１．連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
国内1.5%（在外4.5%）	国内1.5%（在外4.5%）

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
0.6%	0.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	6,547 千円	7,338 千円
賞与引当金	37,585	46,856
たな卸資産評価損	24,258	30,749
役員退職慰労引当金	9,143	11,840
貸倒引当金	13,332	11,430
投資有価証券評価損	4,331	4,331
固定資産除却損	9,965	9,965
退職給付引当金	12,810	19,031
減損損失	26,407	116,289
資産除去債務	20,356	20,660
たな卸資産の未実現利益	5,445	5,122
税務上の繰越欠損金	385,692	390,988
繰越外国税額控除	20,762	－
その他	32,224	37,691
繰延税金資産小計	608,859	712,291
評価性引当額	△592,377	△694,204
繰延税金資産合計	16,482	18,086
繰延税金負債		
前払年金費用	△55,476	△54,851
リース資産	△787	△4,175
減価償却費	△22,070	△46,032
資産除去債務に対する除去費用	△4,566	△4,249
その他	△171	△293
繰延税金負債合計	△83,071	△109,601
繰延税金資産（負債）の純額	△66,588	△91,515

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	11,268 千円	11,884 千円
固定負債－繰延税金負債	△77,857	△103,399

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△0.1
住民税均等割額	0.2	0.5
未実現利益	0.8	0.3
在外子会社等の税率差異	△23.9	△22.2
評価性引当額の増減	△8.5	12.6
為替換算調整勘定取崩損	－	3.7
税率変更による影響	10.1	－
修正申告による影響	8.1	0.7
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	35.5

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～22年と見積り、割引率は1.85～2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	56,664　千円	57,503　千円
時の経過による調整額	839	857
期末残高	57,503	58,360

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「自動車等鍛造部品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「自動車等鍛造部品事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1,3	連結財務諸表計上額（注）２
	ゴルフ事業	ステンレス事業	自動車等鍛造部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,792,742	976,553	5,596,015	15,365,312	－	15,365,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,938	－	－	9,938	△9,938	－
計	8,802,681	976,553	5,596,015	15,375,251	△9,938	15,365,312
セグメント利益	617,684	96,856	1,047,396	1,761,937	△548,496	1,213,440
セグメント資産	10,397,765	1,362,184	4,132,828	15,892,777	1,795,275	17,688,053
その他の項目						
減価償却費	424,218	117,053	232,848	774,121	20,737	794,858
特別損失（減損損失）	35,055	－	－	35,055	－	35,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440,057	183,209	627,153	1,250,420	8,542	1,258,963

（注）１．セグメント利益の調整額△548,496千円には、セグメント間取引の消去△9,938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△538,558千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額1,795,275千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,795,275千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

４．会計上の見積りの変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、タイ国所在の連結子会社の機械装置について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益が「ゴルフ事業」においては127,114千円、「ステンレス事業」においては26,364千円、「自動車等鍛造部品事業」においては139,093千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1,3	連結財務諸表計上額（注）２
	ゴルフ事業	ステンレス事業	自動車等鍛造部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,708,438	1,034,265	6,743,663	17,486,367	－	17,486,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,418	－	－	9,418	△9,418	－
計	9,717,857	1,034,265	6,743,663	17,495,786	△9,418	17,486,367
セグメント利益	254,140	107,670	1,109,644	1,471,455	△548,133	923,322
セグメント資産	9,980,290	1,607,865	5,270,007	16,858,162	1,767,885	18,626,047
その他の項目						
減価償却費	470,694	118,637	238,589	827,917	19,473	847,394
特別損失（減損損失）	236,964	51,176	－	288,140	－	288,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,970	61,441	804,048	1,001,459	10,517	1,011,977

（注）１．セグメント利益の調整額△548,133千円には、セグメント間取引の消去△9,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△538,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額1,767,885千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,767,885千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,315.82円	1,485.25円
１株当たり当期純利益	88.30円	55.17円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	809,394	484,426
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	809,394	484,426
期中平均株式数（株）	9,166,559	8,780,219

専用信託口が所有する当社株式は、１株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,396	1,636,530
受取手形	※6 99,342	87,333
売掛金	2,224,840	2,646,346
商品及び製品	170,043	157,676
仕掛品	42,159	67,522
原材料及び貯蔵品	751,595	527,622
前払費用	17,329	12,726
関係会社短期貸付金	853,000	93,000
未収入金	※3 455,528	※3 266,769
未収還付法人税等	479	7,094
未収消費税等	48,108	42,266
その他	6,259	6,863
貸倒引当金	△21,873	△22,773
流動資産合計	6,754,210	5,528,977
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 731,417	※2 689,933
構築物（純額）	26,865	22,036
機械及び装置（純額）	242,029	208,640
車両運搬具（純額）	735	309
工具、器具及び備品（純額）	45,480	28,416
土地	※2 1,062,580	※2 1,025,059
建設仮勘定	10,591	20,510
有形固定資産合計	※1 2,119,700	※1 1,994,906
無形固定資産		
特許権	1,922	1,582
ソフトウエア	15,984	17,917
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	20,552	22,146
投資その他の資産		
投資有価証券	72,657	91,033
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	1,143	1,143
関係会社長期貸付金	232,000	889,000
長期前払費用	156,891	155,821
投資不動産（純額）	※2 342,366	※2 340,549
その他	26,341	16,803
貸倒引当金	△14,696	△7,836
投資その他の資産合計	3,430,588	4,100,399
固定資産合計	5,570,840	6,117,451
資産合計	12,325,050	11,646,429

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	631,153	244,447
買掛金	※3 906,873	※3 923,039
短期借入金	※5 550,000	※5 550,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 460,640	※2 360,929
未払金	224,174	229,413
未払費用	16,879	11,559
未払法人税等	8,873	10,374
預り金	40,264	41,219
賞与引当金	96,486	120,465
役員賞与引当金	－	10,000
設備関係支払手形	30,293	2,091
その他	3,106	224
流動負債合計	2,968,746	2,503,764
固定負債		
長期借入金	※2 933,109	※2 572,770
繰延税金負債	60,042	59,100
役員退職慰労引当金	25,827	33,447
資産除去債務	57,503	58,360
その他	726	726
固定負債合計	1,077,209	724,404
負債合計	4,045,955	3,228,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	△37,357	85,593
利益剰余金合計	6,207,868	6,330,819
自己株式	△340,544	△342,707
株主資本合計	8,298,986	8,419,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,890	△1,514
評価・換算差額等合計	△19,890	△1,514
純資産合計	8,279,095	8,418,259
負債純資産合計	12,325,050	11,646,429

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	9,823,172	10,532,237
売上原価		
製品期首たな卸高	185,943	170,043
当期製品製造原価	※1,3 4,527,344	※1,3 4,990,676
当期製品仕入高	※1 4,161,036	※1 4,370,735
合計	8,874,324	9,531,456
製品期末たな卸高	170,043	157,676
製品売上原価	8,704,281	9,373,779
売上総利益	1,118,890	1,158,457
販売費及び一般管理費	※2,3 1,248,239	※2,3 1,236,719
営業損失（△）	△129,348	△78,261
営業外収益		
受取利息	※1 31,420	※1 25,145
受取配当金	1,677	1,619
関係会社受取配当金	72,089	362,903
投資不動産賃貸料	28,150	28,150
保険解約返戻金	14,026	―
為替差益	―	68,004
その他	15,403	26,076
営業外収益合計	162,767	511,899
営業外費用		
支払利息	19,463	17,978
減価償却費	10,476	12,270
シンジケートローン手数料	12,572	12,580
為替差損	2,255	―
その他	9,541	10,493
営業外費用合計	54,309	53,324
経常利益又は経常損失（△）	△20,890	380,313
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,317	―
特別利益合計	7,317	―
特別損失		
固定資産売却損	※5 417	―
減損損失	―	※6 110,527
関係会社整理損	―	※7 49,299
特別損失合計	417	159,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△13,990	220,487
法人税、住民税及び事業税	2,732	10,461
法人税等調整額	△8,922	△942
法人税等合計	△6,189	9,519
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,801	210,967

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,183,788	1,183,788
当期末残高	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金		
当期首残高	6,085	6,085
当期末残高	6,085	6,085
資本剰余金合計		
当期首残高	1,189,873	1,189,873
当期末残高	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,225	45,225
当期末残高	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,200,000	6,200,000
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	63,460	△37,357
当期変動額		
剰余金の配当	△93,016	△88,016
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,801	210,967
当期変動額合計	△100,817	122,951
当期末残高	△37,357	85,593
利益剰余金合計		
当期首残高	6,308,685	6,207,868
当期変動額		
剰余金の配当	△93,016	△88,016
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,801	210,967
当期変動額合計	△100,817	122,951
当期末残高	6,207,868	6,330,819
自己株式		
当期首残高	△74,397	△250,817
当期変動額		
自己株式の取得	△176,420	△31,067
当期変動額合計	△176,420	△31,067
当期末残高	△250,817	△281,885

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式（専用信託口所有分）		
当期首残高	△123,987	△89,726
当期変動額		
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	34,261	28,904
当期末残高	△89,726	△60,822
自己株式合計		
当期首残高	△198,385	△340,544
当期変動額		
自己株式の取得	△176,420	△31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	△142,158	△2,163
当期末残高	△340,544	△342,707
株主資本合計		
当期首残高	8,541,962	8,298,986
当期変動額		
剰余金の配当	△93,016	△88,016
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,801	210,967
自己株式の取得	△176,420	△31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	△242,976	120,787
当期末残高	8,298,986	8,419,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23,978	△19,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	18,376
当期変動額合計	4,087	18,376
当期末残高	△19,890	△1,514
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△23,978	△19,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	18,376
当期変動額合計	4,087	18,376
当期末残高	△19,890	△1,514

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	8,517,984	8,279,095
当期変動額		
剰余金の配当	△93,016	△88,016
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,801	210,967
自己株式の取得	△176,420	△31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	18,376
当期変動額合計	△238,888	139,164
当期末残高	8,279,095	8,418,259

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	７年～31年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

当事業年度末においては、前払年金費用154,945千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）

当社は、平成23年２月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、本プランを導入後５年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年３月16日付で、自己株式222,200株（123,987千円）を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
有形固定資産	3,522,675	千円	3,595,835	千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
建物	453,907	千円	428,333	千円
土地	703,972		670,386	
投資不動産	159,509		159,509	
計	1,317,389		1,258,229	

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
１年内返済予定の長期借入金	375,000	千円	298,000	千円
長期借入金	689,000		391,000	
計	1,064,000		689,000	

※３　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
流動資産				
未収入金	454,411	千円	264,001	千円
流動負債				
買掛金	548,540		602,520	

４　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成24年３月31日）			当事業年度 （平成25年３月31日）		
ENDO THAI CO.,LTD. （仕入・借入・リース債務）	731,167	千円	ENDO THAI CO.,LTD. （借入・リース債務）	732,880	千円
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. （借入・リース債務）	273,207		ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. （借入・リース債務）	220,271	
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. （リース債務）	538,689		ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. （リース債務）	546,542	
計	1,543,063		計	1,499,694	

※５　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800,000　千円	2,800,000　千円
借入実行残高	550,000	550,000
差引額	2,250,000	2,250,000

※６　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1,487　千円	－　千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期製品仕入高	4,043,674　千円	4,283,732　千円
外注加工費	1,081,033	1,669,754
受取利息	30,509	24,460

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	110,551　千円	114,096　千円
給与手当	403,008	416,383
賞与	36,415	29,973
法定福利費	81,914	86,154
賞与引当金繰入額	39,848	50,987
役員賞与引当金繰入額	－	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,150	7,620
減価償却費	44,812	35,164
退職給付費用	14,491	15,581
支払手数料	132,132	121,056
通信・旅費交通費	66,167	61,414
租税公課	92,726	102,297
貸倒引当金繰入額	△3,983	2,595

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
一般管理費	11,707　千円	12,166　千円
当期製造費用	611,499	757,643
計	623,207	769,810

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	7,167　千円	－　千円
工具、器具及び備品	150	－
計	7,317	－

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	417　千円	－　千円

※６　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県燕市	メタルウッド製造用資産	構築物、機械及び装置 工具、器具及び備品、土地
新潟県燕市	遊休資産	機械及び装置

当社は、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

メタルウッド製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,327千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、構築物1,385千円、機械及び装置17,283千円、工具、器具及び備品137千円、土地37,520千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。

遊休資産については、事業の用に供していない製造用設備であり、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,199千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械及び装置54,199千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

※７　関係会社整理損

連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.の清算に伴うものであります。

その内訳は、子会社清算に必要な法定手続き、コンサルティング等の委託費49,299千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	140	500	－	640
普通株式（専用信託口所有分）	222	－	61	160
合計	362	500	61	800

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、平成23年11月15日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。

２．普通株式（専用信託口所有分）の自己株式の株式数の減少61千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

当事業年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	640	71	－	711
普通株式（専用信託口所有分）	160	－	51	109
合計	800	71	51	820

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、平成24年11月２日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。

２．普通株式（専用信託口所有分）の自己株式の株式数の減少51千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

（リース取引関係）
（借主側）
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当事業年度において、注記対象となる車両運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
当事業年度において、注記対象となる車両運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	1,045	－
減価償却費相当額	986	－
支払利息相当額	8	－

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	18,240	15,520
１年超	26,072	10,551
合計	44,312	26,072

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	2,001　千円	2,088　千円
賞与引当金	36,472	45,536
たな卸資産評価損	17,126	29,399
役員退職慰労引当金	9,143	11,840
貸倒引当金	12,946	10,836
投資有価証券評価損	4,331	4,331
関係会社株式評価損	55,261	55,261
固定資産除却損	9,965	9,965
減損損失	21,830	59,093
資産除去債務	20,356	20,660
税務上の繰越欠損金	250,620	224,711
繰越外国税額控除	20,762	―
その他	30,196	37,499
繰延税金資産小計	491,009	511,219
評価性引当額	△491,009	△511,219
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
前払年金費用	△55,476	△54,851
資産除去債務に対する除去費用	△4,566	△4,249
繰延税金負債合計	△60,042	△59,100
繰延税金資産（負債）の純額	△60,042	△59,100

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△68.0	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	200.0	△59.7
住民税均等割額	△16.9	1.5
評価性引当額の増減	913.2	21.5
税率変更による影響	△382.0	―
修正申告による影響	△642.4	―
その他	△0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	4.3

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～22年と見積り、割引率は1.85～2.18％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	56,664　千円	57,503　千円
時の経過による調整額	839	857
期末残高	57,503	58,360

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	940.63円	964.28円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△0.85円	24.03円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△7,801	210,967
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△7,801	210,967
期中平均株式数（株）	9,166,559	8,780,219

専用信託口が所有する当社株式は、１株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

③取締役の委嘱業務の変更（平成25年５月15日付）

氏　名	新職名	旧職名
佐藤　俊明	取締役管理部門担当 兼経営企画部長	取締役管理部門担当
浜野　整	取締役ゴルフ事業部長	取締役経営企画部長
原　正夫	（非常勤）取締役兼エポン ゴルフ株式会社代表取締役社長	取締役ゴルフ事業部長

(2) その他

該当事項はありません。